

第24期 定時株主総会 招集ご通知

開催 日時

2021年3月25日(木曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

場 所

J Pタワー ホール&カンファレンス
(K I T T E 4階)

決 議 事 項

第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件
第4号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額改定の件

東京証券取引所市場第一部
証券コード 2427



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/2427/>



株式会社 **アウトソーシング!**

株 主 各 位

証券コード 2427
2021年3月10日

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
株式会社アウトソーシング
代表取締役会長兼社長 土 井 春 彦

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症予防のため、本年は可能な限り株主総会当日のご来場を見合わせ、郵送（書面）またはインターネット等による議決権行使をご活用いただき、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述の案内に従って2021年3月24日（水曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2021年3月25日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2 場 所	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー ホール&カンファレンス（K I T T E 4階） （末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第24期（2020年1月1日から2020年12月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等 委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第24期（2020年1月1日から2020年12月31日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件
4 議決権の行使等についてのご案内	3頁に記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

以 上

※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。あらかじめご了承ください。

※本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.outsourcing.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- ②事業報告の「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
- ③連結計算書類の「連結注記表」
- ④計算書類の「個別注記表」

なお、監査等委員会が監査した事業報告、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類と、上記ウェブサイトに掲載の「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「連結注記表」及び「個別注記表」となります。

※株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.outsourcing.co.jp/>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席される場合



会場受付にご提出

当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出願います。



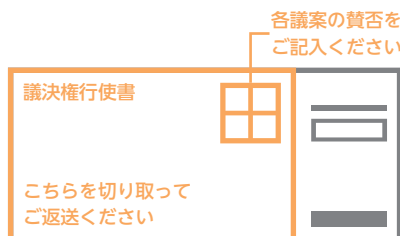
代理人がご出席される場合は、議決権行使書用紙に加えて代理権を証明する書面が必要となります。なお、代理人は、当社の議決権を有する株主様1名に限らせていただきます。

株主総会にご出席されない場合



郵送(書面)による ご行使

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



行使期限

2021年3月24日(水曜日)
午後6時到着分まで



インターネットによる ご行使

当社指定の議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufig.jp/>

詳細は次頁をご参照ください。

行使期限

2021年3月24日(水曜日)
午後6時入力分まで

■ 複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

議決権行使書用紙の郵送とインターネットの双方により
重複して議決権を行使された場合

インターネットによって議決権を複数回行使された場合

▶ インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。

▶ 最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネット による 開示について

- ▶ 本招集ご通知の添付書類に記載されている事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査等委員会が監査した事業報告、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。なお、法令及び当社定款第14条に基づき記載していない「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
- ▶ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトへ修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイト

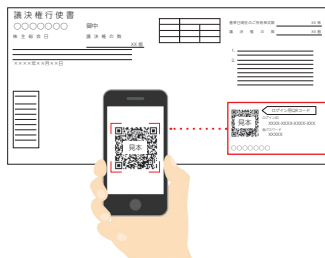
<https://www.outsourcing.co.jp/>

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

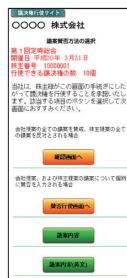
議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載されたQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

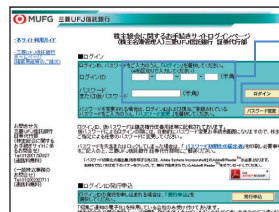


QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「[ログインID]」及び「[仮パスワード]」を入力する方法をご確認ください。

「ログインID」及び「仮パスワード」を入力する方法

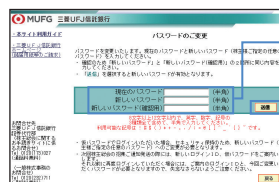
議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「現在のパスワード」
「新しいパスワード」
「新しいパスワード(確認用)」
のそれぞれに入力

「送信」をクリック
新しいパスワードは
お忘れにならないよう
ご注意ください。

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で
パソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法が
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第24期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1 配当財産の種類

金銭といたします。

2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金10円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は1,259,088,100円となります。

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年3月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- ① 労働者派遣法の改正に伴い「特定労働者派遣事業」が廃止され、「一般労働者派遣事業」に一本化し、名称が「労働者派遣事業」に統一されたことから、現行定款第2条（目的）を変更するものであります。
- ② 当社のM&A戦略に基づくグローバル展開が拡大する中で、子会社の事業領域が多様化していることを踏まえつつ、今後の更なる事業領域の拡大に備えるため、現行定款第2条（目的）を変更するものであります。
- ③ 現行定款第19条（取締役の員数）につき、当社グループの拡大に伴い、今後のグローバル規模での事業展開の促進、コーポレートガバナンスの一層の強化、経営基盤の充実強化に備えるとともに、取締役会における多様性を推進し、経営監督機能の強化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を10名以内から15名以内に変更するものであります。
- ④ 現行定款第39条（会計監査人の責任免除）につき、規定の明確化を図るため一部字句の修正を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 労働者派遣法に基づく<u>一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業</u> 2. ～24. (条文省略) (新設) (新設) <u>25. 前各号に付帯する一切の業務</u> (取締役の員数) 第19条 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、<u>10名</u>以内とする。 2. (条文省略) (会計監査人の責任免除) 第39条 当社は、取締役会の決議によって、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を限度として免除することができる。	(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 労働者派遣法に基づく労働者派遣事業 2. ～24. (現行どおり) <u>25. その他商業全般</u> <u>26. 上記1～25を営む会社(外国会社を含む。)、組合(外国における組合に相当する団体を含む。)、その他これに準ずる事業体の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること</u> <u>27. 前各号に付帯する一切の業務</u> (取締役の員数) 第19条 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、<u>15名</u>以内とする。 2. (現行どおり) (会計監査人の責任免除) 第39条 当社は、取締役会の決議によって、会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を<u>控除して得た額</u>を限度として免除することができる。

第3号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため、1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案については、監査等委員会からすべての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

候補者番号	氏 名	当社における地位	
1	ど い はる ひこ 土 井 春 彦	代表取締役会長兼社長	再 任
2	すず き かず ひこ 鈴 木 一 彦	取締役副社長	再 任
3	なか もと あつし 中 本 敦	専務取締役	再 任
4	ア ン ヘ ラ ティ Anne Heraty	—	新 任
5	ふく し ま まさし 福 島 正	取締役	再 任 社 外 独 立
6	なか の ひで よ 中 野 秀 代	取締役	再 任 社 外
7	さき や ま あつ こ 寄 山 淳 子	取締役	再 任 社 外 独 立

候補者番号	ど	い	は	ひ			再任
1	土	井	春	彦	(1959年3月6日)	所有する当社株式の数	15,761,400株

略歴、当社における地位及び担当

1987年 5 月	(株)中部総合設立代表取締役社長	1997年 1 月	当社設立代表取締役社長
1989年11月	(株)リアルタイム設立代表取締役社長	2000年 5 月	(株)アクセント設立代表取締役社長
1992年 4 月	(株)ワークシステム・エンジニア設立代表取締役社長	2000年12月	同社取締役
1993年 1 月	(株)リアルタイム関東設立代表取締役社長	2005年11月	(有)トリリオン設立取締役社長（現任）
1993年 2 月	(株)リアルタイム静岡設立代表取締役社長	2009年 3 月	当社代表取締役会長
1995年10月	(株)リアルタイム北陸設立代表取締役社長	2010年12月	当社代表取締役会長兼社長（現任）

重要な兼職の状況

(有)トリリオン取締役社長

取締役候補者とした理由

土井春彦氏は、当社設立以降、長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、国内はもとよりグローバルな企業価値向上に多大なる実績を残しております。今後、更なる拡大に向けその経営手腕が当社及び当社グループの経営牽引役として最適であると判断し、取締役候補者として適切であると判断いたしました。

候補者番号	す	き	か	ひ			再任
2	鈴	木	一	彦	(1969年4月7日)	所有する当社株式の数	342,400株

略歴、当社における地位及び担当

1993年 4 月	(株)富士銀行（現(株)みずほ銀行）入行	2011年 2 月	当社取締役副社長
2001年 8 月	当社入社	2012年 2 月	当社取締役副社長海外事業統括本部長
2005年 3 月	当社取締役	2013年 6 月	当社取締役副社長経営管理本部長（現任）
2007年 3 月	当社常務取締役		

重要な兼職の状況

アメリカンエンジニアコーポレーション取締役	OUTSOURCING UK LIMITED取締役
OTTO Holding B.V.代表取締役	OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED取締役
OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED取締役	OS HRS SDN. BHD.取締役
J.B.W. GROUP LIMITED取締役	

取締役候補者とした理由

鈴木一彦氏は、当社の経営管理部門及び経理財務部門の責任者を務めるなど、経営及び経理財務の豊富な経験、実績及び見識を有しており、当社経営の意思決定と監督を適切に遂行しております。当社及び当社グループ全体の経営強化と管理部門の監督を行うに適任であると判断し、取締役候補者として適切であると判断いたしました。

候補者番号	なかもと	あつし	再任
3	中本	敦	
		(1976年6月10日)	所有する当社株式の数
			93,300株

略歴、当社における地位及び担当

2000年4月	(株)アフティス入社	2016年3月	当社取締役製造統括副本部長兼戦略事業統括副本部長
2002年4月	(株)アフティスカリアサポート入社	2016年11月	当社取締役製造統括本部長兼戦略事業統括本部長
2005年11月	当社入社執行役員第4支社長	2017年1月	当社取締役製造・サービス統括本部長
2011年1月	当社執行役員雇用戦略本部長	2017年3月	当社専務取締役製造・サービス統括本部長
2013年5月	当社執行役員営業副本部長	2019年3月	当社専務取締役製造・サービス統括本部長兼技術統括本部長（現任）
2013年9月	当社常務執行役員営業副本部長		

重要な兼職の状況

(株)P E O取締役	OS (THAILAND) CO., LTD.取締役
(株)アバンセホールディングス取締役	ALP CONSULTING LIMITED取締役
(株)アウトソーシングトータルサポート取締役	OSI Holding Germany GmbH取締役
(株)O R J 取締役	OTTO Holding B.V.取締役
OSI Netherlands Holdings B.V.代表取締役	OS HRS SDN. BHD.取締役
OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA代表取締役	(株)P E O建機教習センタ取締役

取締役候補者とした理由

中本敦氏は、当社に入社以来、製造系・サービス系事業の事業展開において重要な業務の意思決定に携わり、当社における豊富な業務経験と実績を有しております。当社及び当社グループの成長に向けた国内外の各事業に係るビジネスモデル変革と経営戦略の実現への貢献が期待されることから、適任であると判断し、取締役候補者として適切であると判断いたしました。

候補者番号	ア	ン	ヘ	ラ	ティ	新任
4	Anne	Heraty				
			(1960年4月24日)	所有する当社株式の数		0株

略歴、当社における地位及び担当

1985年9月	XEROX (EUROPE) LIMITED入社 Sales Executive	1999年6月	CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANY設立 CEO（現任）
1987年6月	SAVINGS & INVESTMENTS LIMITED入社 Sales Executive	2012年10月	4E - FULFILLMENT.COM LIMITED, Non-Executive Director（現任）
1988年8月	GRAFTON RECRUITMENT入社 Recruitment Consultant	2019年8月	KINGSPAN GROUP PUBLIC LIMITED COMPANY, Non-Executive Director（現任）
1989年10月	COMPUTER PLACEMENT LIMITED設立 CEO		

重要な兼職の状況

CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANY, CEO	KINGSPAN GROUP PUBLIC LIMITED COMPANY, Non-Executive Director
4E - FULFILLMENT.COM LIMITED, Non-Executive Director	

取締役候補者とした理由

Anne Heraty氏は、アイルランドにおいて人材会社を起業し、アイルランド最大の人材会社としてユーロネクスト・ダブリン及びロンドン証券取引所へ上場させるなど、優れた経営手腕を有しております。特に女性活躍の推進、外国人雇用の推進に積極的に取り組み、ダイバーシティを実現させることにより企業価値の向上をはかってきた経営者としてのその手腕と豊富な経験・実績、高い見識をグローバル経営に活かし、当社グループにおけるダイバーシティの推進とグローバル展開に大きく貢献することが期待されることから、適任であると判断し、取締役候補者として適切であると判断いたしました。

候補者番号	ふくしま	まさし	再任	社外	独立
5	福島	正			
		(1943年12月14日)	所有する当社株式の数		25,000株

略歴、当社における地位及び担当

1962年 4 月	ソニー(株)入社	2005年 5 月	同社特別顧問
1987年11月	(株)タロン（現ソニーグローバルマニュファクチャリング &オペレーションズ(株)）取締役工場長	2014年 3 月	当社社外取締役
1994年11月	ソニー千厩(株)（現ソニーグローバルマニュファクチャリ ング&オペレーションズ(株)）専務取締役	2016年 3 月	当社社外取締役（監査等委員）
1996年 6 月	同社代表取締役社長	2017年 4 月	(株)プリケン顧問
2005年 3 月	横河レンタ・リース(株)顧問	2018年 3 月	当社社外取締役（現任）
		2018年 6 月	(株)アドバネクス社外取締役

社外取締役候補者とした理由

福島正氏は、過去に勤務していた企業において、専務取締役、代表取締役を歴任しており、企業経営に関する専門的な識見を有しております。

また、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年であり、うち2年は監査等委員である社外取締役としての在任期間であります。これまでの在任期間においても、取締役会において、経営に関する高い見識を活かし、当社の重要な経営判断に対して独立性を踏まえた中立の立場から、積極的かつ適切な発言をされています。

このため、当社は、同氏が社外取締役として適任であると判断し、その深い知見に基づく助言・牽制を期待することができ、社外取締役候補者として適切であると判断いたしました。

候補者番号	なか	の	ひで	よ		再任	社外
6	中	野	秀	代	(1959年9月13日)	所有する当社株式の数	0株

略歴、当社における地位及び担当

1982年 4 月	ソニー(株)入社	1996年 6 月	ガートモア・アセットマネジメント(株)（現ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ジャパン(株)）入社
1986年10月	スイス銀証券会社（現UBS証券(株)）入社	2000年 1 月	ファンネックス・アセット・マネジメント(株)取締役運用部長
1987年 6 月	ソジェン証券会社（現ソシエテ・ジェネラル証券(株)）入社	2003年 7 月	スター・キャピタル・パートナーズ(株)入社
1989年 4 月	シティバンク、エヌ・エイ入社（シティトラスト信託銀行(株)出向）	2004年 3 月	(株)トリアス設立代表取締役社長（現任）
1991年11月	シティトラスト信託銀行(株)ヴァイスプレジデント	2020年 3 月	当社社外取締役（現任）
1993年10月	同社シニアポートフォリオマネージャー兼個人運用部ヘッド		

重要な兼職の状況

(株)トリアス代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由

中野秀代氏は、主に外資系金融機関において、長きにわたり、金融市場、資本市場とつながりの深い業務にあたられてきました。また、経営者としての豊富な経験と幅広い見識も有しております。

同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年ですが、その間も、経営者としての経験や証券市場、資本市場を熟知した証券アナリストとしての知見から当社の企業価値向上のための発言をされています。

このため、企業価値向上の観点からも当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役候補者として適切であると判断いたしました。

候補者番号

7

さき

やま

あつ

こ

寄山 淳子

(1959年9月19日)

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

0株

略歴、当社における地位及び担当

1983年 4 月	明治製菓(株) (現(株)明治) 入社	2008年 7 月	ジェネンコア協和(株) (現ダニスコジャパン(株)) 代表取締役副社長
1985年11月	公益財団法人横浜YMCA入職	2010年 1 月	同社代表取締役社長
1988年 5 月	マスターフーズ(株) (現マース ジャパン リミテッド) 入社	2012年 6 月	(株)カーギルジャパン入社
1993年 7 月	カルターフードサイエンス(株) (現ダニスコジャパン(株)) 入社	2019年 8 月	合同会社サキコンサルティング設立代表社員 (現任)
1999年 1 月	同社取締役	2020年 3 月	当社社外取締役 (現任)
2002年 6 月	ダニスコジャパン(株)取締役		
2006年 1 月	オルガノダニスコフードテクノ(株) (現オルガノフードテック(株)) 取締役副社長		

重要な兼職の状況

合同会社サキコンサルティング代表社員

社外取締役候補者とした理由

寄山淳子氏は、異業種、他業界における長年の経験を通じ、会社経営、組織運営、財務、人材育成に関する豊富で幅広い見識を有しております。
同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年ですが、特に海外組織とのコミュニケーションにおいて高い知見を持ち、従来の枠組みにとらわれない視点や独立した立場から、発言をされています。
このため、当社の業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただける人物と判断し、社外取締役候補者として適切であると判断いたしました。

- (注) 1. 中野秀代氏は、(株)トリアスの代表取締役社長を兼務しております。同社は当社との間でコンサルティング契約を締結しており取引関係があります。他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 福島正氏、中野秀代氏及び寄山淳子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は福島正氏、中野秀代氏及び寄山淳子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、3氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で、取締役（一部の国内連結子会社の役員を含む。）を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2021年5月1日付で更新を予定しております。
本議案において各候補者の選任が承認された場合には、各候補者は被保険者となります。
- ① 填補の対象となる保険事故の概要
被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含みます。）に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより当該被保険者が被る損害について、損害賠償金及び争訟費用を補償するものであります。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為など、一定の行為に起因する賠償請求に対しての免責事項があります。
- ② 保険料
保険料は、特約部分を含めて全額会社負担としております。
5. 当社は、福島正氏及び寄山淳子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
6. 福島正氏は、以下の期間において当社子会社の監査役として在任しております。
- (1) 2016年3月～2016年11月 サンシン電機(株) (現(株)アウトソーシングテクノロジー) 監査役
- (2) 2016年3月～2017年3月 共同エンジニアリング(株)監査役
- (3) 2016年3月～2018年7月 O Sセミテック(株) (現(株)アウトソーシングテクノロジー) 監査役
- (4) 2017年3月～2018年3月 (株)P E O監査役
- (5) 2017年3月～2019年3月 (株)アネブル監査役
- (6) 2017年3月～2019年3月 (株)O R J監査役
7. 現在当社の取締役である各候補者の当社における地位、担当及び重要な兼職の状況は「①取締役の状況」（39頁から40頁）に記載のとおりであります。
8. 「所有する当社株式の数」については、2020年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

第4号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬額につきましては、2016年3月25日開催の第19期定時株主総会において、金銭報酬にかかる報酬枠（以下、「金銭報酬枠」という。）につき年額600百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議いただき、2020年3月25日開催の第23期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役を対象に譲渡制限付株式報酬を付与するために支給する金銭報酬債権にかかる報酬枠として、金銭報酬とは別枠にて年額120百万円以内と決議いただき今日に至っております。

今般、①第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認されますと取締役の員数が15名以内に増員されること、②グローバル経営体制の強化の観点から外国人の取締役を登用してゆく方針であること、③日本国非居住者である取締役に対しては譲渡制限付株式報酬の付与が困難であることから、その代替として株価連動型金銭報酬（ファントムストック）を付与する方針であること、④その他今後の経済情勢の変化など諸般の事情を考慮いたしまして、2016年3月25日開催の第19期定時株主総会において決議いただいた金銭報酬枠（ファントムストックを含む金銭報酬全体について各事業年度にかかる費用計上額の上限）を、年額1,500百万円以内と改定することにつきご承認をお願いいたします。なお、当該金銭報酬枠には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、6名（うち社外取締役3名）であります。第3号議案が原案どおり承認可決されますと7名（うち社外取締役3名）となります。なお、第24期事業年度にかかる社外取締役の報酬は29百万円であります。本議案は社外取締役の報酬に重要な変更を加えることを予定したものではありません。

また、本議案の内容については、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿ったものであり、社外取締役である常勤監査等委員を委員長とする委員5名からなる任意の指名・報酬に係る諮問委員会より相当である旨の意見を得ており、積極的なM&Aによりグローバルに事業拡大している当社において、優秀な外国人の取締役を登用し、ガバナンス体制を強化することが必要不可欠であることから、本議案の内容は相当であると思料しております。

（注）取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、「③取締役の報酬等 イ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」（40頁から41頁）にその概要を記載しております。

<ご参考>ファントムストック制度について

当社は、譲渡制限付株式報酬制度を導入しておりますが、日本での株式口座開設の難しい非居住者である外国人取締役に対する代替制度としてファントムストックを用いるものとしております。

ファントムストックは、譲渡制限付株式報酬とは異なり、実際の株式を付与するのではなく、付与したとみなしたユニット数に将来支払時の株価を乗じた額を金銭報酬として支払う制度であり、株式が付与された場合と同等の経済的価値を与える制度であります。

なお、付与に関する評価基準等は譲渡制限付株式報酬制度の代替制度であることから、同様の方法で行うものといたします。

以上

事業報告 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における事業環境は、経済主体が新型コロナウイルスに翻弄された一年でありました。

国内においては、主要顧客である大手メーカーにおいても減産や工場の稼働停止が日を追うごとに深刻化したのち、底入れの兆しが見られ、足もとの景況感は業種によって回復の力強さに大きなばらつきがあるものの、持ち直しの動きが表れております。生産活動の停滞を受け、製造派遣ニーズの鈍化が一部で生じましたが、ＩＴをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはいまだ活況であり、日本人の労働人口減少に対応した外国人技能実習生の導入ニーズも堅調であります。一方、法改正の影響に加えてコロナ禍があり、会社売却や事業売却等の淘汰が製造系・技術系ともに加速しております。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより減産時の影響低減を図っておりますが、それ以上にマクロ環境の影響が大きく、成長が足踏みする結果となりました。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う出入国規制により、新規の来日が困難な状況が継続しておりますが、在日技能実習生の適切な管理実績が引き続き顧客に高く評価されて国内同業他社からの切り替えが進捗し、12月末の管理人数も伸長しました。22,000名超をサポートする国内で突出した首位の事業者として、管理業務受託事業の中核グループ会社が、外国人の人権・労働問題に取り組む一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン (ASSC) の正会員となり、ASSCと国際協力機構 (JICA) が推進する、責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム「JP-MIRAI」に加盟するなど、国際的な連携のもと、日本での持続可能なサプライチェーンの推進にもイニシアティブを発揮して取り組んでおります。技術系分野においては、当社グループの教育機関であるＫＥＮスクールを活用して、機械設計のみならず、ＩＴや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームにより、1人当たり

採用コストの上昇を抑えながら業績を伸長させ、コロナ禍にあっても前期比2桁増の増収増益に着地しております。業界随一の採用を継続し、国内でも指折りの規模となった新卒採用は、4月に連結で約2,500名が入社し、2,900名超の2021年度新卒採用計画も順調であります。新卒者への研修はリモートで実施いたしましたが、一部の配属先では顧客側の在宅勤務等の事情により、配属まで例年より時間を要しました。ただし、8月末には配属完了しており、下期には大きく利益貢献しております。さらに、労働者派遣法改正やコロナ禍を受けて事業を撤退する事業者の取り込みにおきましても、シナジーが期待できる案件に絞り検討を進め、業界再編をリードしております。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も順調に拡大しており、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。とりわけ米軍施設向け事業においては、建設物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をさほど受けず順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へと繋げた結果、前期比でも大幅な増収増益となり、製造系の業績下振れを緩和する結果となりました。

一方、海外の事業環境は、米中貿易摩擦の激化への警戒感が解けぬうちに新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われ、在外子会社を有する各国においても厳格なロックダウン（都市封鎖）や外出規制等の発令から緩和、再び部分的封鎖を実施するなど、世界経済は日本国内以上に先行き不透明であり、深刻な景気後退からの回復が進むものの、景気回復の道筋は先進国内でもばらつきが見られます。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化を掲げ、景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、海外においても在宅でのリモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で推進しております。コロナ禍においては、製造業より景気変動の影響を受けにくい分野でさえも急速な減速が見られましたが、これを奇貨とし、オランダを中心としたライフラインを担う大手スーパーのEコマース関連倉庫業務を一層拡大させたほか、英国を中心とした給付金や税還付関連の地方自治体向け事業、南米では、医療施設向けの消毒業務や小売向けの清掃業務などが伸長しました。

なお、オランダOTTOグループの業績が計画を大きく上回って推移しており、プットオプション負債の公正価値を再評価し、IFRS会計処理に則り一過性の金融費用を約38億円計上しております。この一過性の金融費用は税金計算には加味されず、税引前利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。2020年11月5日公表の通期連結業績予想に織り込んだ金額から15億円以上積み増しが必要となりました。買収後のOTTOグループがコロナ以前に策定した期首計画をも上回る成長（営業利益 期首計画 達成率300%強）を実現していることは、

本質的に非常にポジティブな結果であり、中長期的な企業価値向上に資するものと考えます。

以上の結果、連結売上収益は366,711百万円（前期比1.5%増、過去最高を更新）、営業利益は14,337百万円（前期比6.5%減）、税引前利益は9,143百万円（前期比31.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,324百万円（前期比59.6%減）となりました。

事業及び地域ポートフォリオ分散の取組が奏功し、コロナ禍にあってもすべての事業セグメントにおいて黒字を確保しただけでなく、第4四半期連結会計期間（10月～12月）及び当下半年（7月～12月）においては、売上収益及び営業利益ともに同期間の過去最高を更新する結果となりました。

国内技術系

アウトソーシング事業



売上収益

103,840百万円

(前期比 13.7%増)

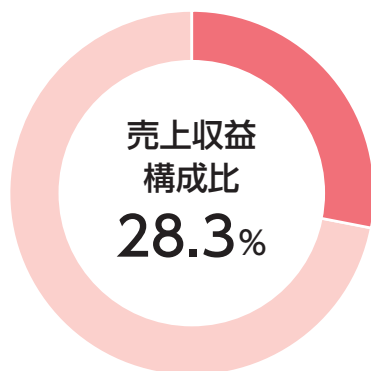
営業利益

8,529百万円

(前期比 22.0%増)

事業内容

当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。



売上収益

91,367百万円

2019年12月期

103,840百万円

2020年12月期

営業利益

6,993百万円

2019年12月期

8,529百万円

2020年12月期

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、前期比2桁増となる大幅な増収増益となりました。採用人数については、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用コストを抑制しながら伸ばしており、業界随一の採用力により、期末外勤社員数は、前期末比2,262名増の18,150名となりました。輸送用機器メーカーをはじめとする製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置づけているIT分野や建設、医薬分野も順調に拡大しました。緊急事態宣言の発令に伴う一部顧客の稼働停止により技術者の休業待機が増加したことや、新卒者の配属の遅れ、更には残業時間の減少傾向が続いたことなどが売上を抑制する要因となりましたが、在宅勤務推進によるコストダウンや、雇用調整助成金の受給等により、利益面への影響は一定程度緩和されました。

以上の結果、売上収益は103,840百万円（前期比13.7%増）、営業利益は8,529百万円（前期比22.0%増）となりました。

国内製造系

アウトソーシング事業



売上収益

64,711百万円

(前期比 8.3%減)

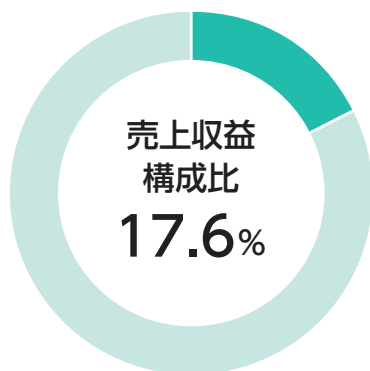
営業利益

5,963百万円

(前期比 18.9%減)

事業内容

当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。



売上収益

70,530百万円

64,711百万円

2019年12月期

2020年12月期

営業利益

7,354百万円

5,963百万円

2019年12月期

2020年12月期

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍による製造業の深刻な景気後退の影響を大きく受け、製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介ともに成長が足踏みする結果となりました。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。出入国規制により技能実習予定者の来日が困難な状況が継続しております。しかしながら、コンプライアンスに則った適切な管理実績は引き続き高く評価されており、国内で突出した首位の事業者として12月末の管理人数は22,296名となりました。

なお、業界再編をリードしてシェア拡大を図る戦略は堅調であります。シナジーが期待できる案件を厳正に絞り込みグループ入りさせており、期末外勤社員数は前期末比3,082名増の16,539名となりました。

以上の結果、売上収益は64,711百万円（前期比8.3%減）、営業利益は5,963百万円（前期比18.9%減）となりました。

国内サービス系 アウトソーシング事業



売上収益

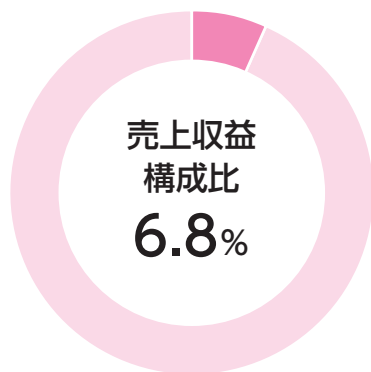
24,795百万円
(前期比 20.5%増)

営業利益

2,857百万円
(前期比 32.6%増)

事業内容

当子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。



売上収益

20,569百万円

2019年12月期

24,795百万円

2020年12月期

営業利益

2,156百万円

2019年12月期

2,857百万円

2020年12月期

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建設物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へと繋げた結果、前期比で大幅な増収増益が継続しております。

以上の結果、売上収益は24,795百万円（前期比20.5%増）、営業利益は2,857百万円（前期比32.6%増）となりました。

海外技術系事業



売上収益

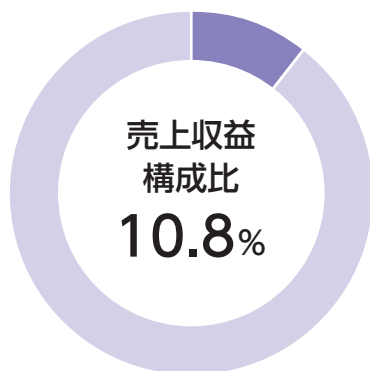
39,460百万円
(前期比 10.0%減)

営業利益

989百万円
(前期比 57.8%減)

事業内容

在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。



売上収益

43,866百万円

39,460百万円

2019年12月期

2020年12月期

営業利益

2,345百万円

989百万円

2019年12月期

2020年12月期

海外技術系事業におきましては、コロナ禍の影響を受け前期比で減収減益となりましたが、業績予想を上回るペースで回復に勢いがあり、第4四半期連結会計期間（10月～12月）においては、前年同期を上回る結果となりました。英国での公的債権回収の受託業務では、政府や自治体から回収停止要請が入るとともに、外出規制により債務者宅への訪問が困難となっておりましたが、エッセンシャルワーカーと認定され段階的な再開以降は、再ロックダウンが執られた後も事業を継続しております。その他の公共系事業は、政府の機能維持のためおおむねリモートで対応できております。また、豪州及びシンガポールでのエンジニアトレーニング事業では、感染防止やソーシャルディスタンス確保のため集合研修キャンセルが生じましたが、オンライン研修への切り替えが拡大しました。

以上の結果、売上収益は39,460百万円（前期比10.0%減）、営業利益は989百万円（前期比57.8%減）となりました。

海外製造系及びサービス系事業



売上収益

133,818百万円

(前期比 0.3%減)

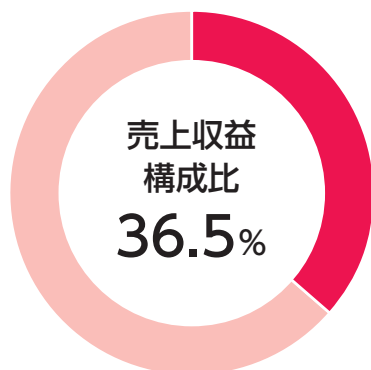
営業利益

2,834百万円

(前期比 12.8%増)

事業内容

在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。



売上収益

134,208百万円

133,818百万円

営業利益

2,513百万円

2,834百万円

2019年12月期

2020年12月期

2019年12月期

2020年12月期

海外製造系及びサービス系事業におきましては、コロナ禍の影響を受けネガティブインパクトとポジティブインパクト双方が発生し、前期比で、売上収益は横ばい、セグメント利益は増益となりました。ドイツ及び一部東南アジアの製造系においては生産活動が停滞し、サービス系においては人々の移動制限がマイナス要因となった一方で、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が、外出禁止による需要拡大で大きく伸長したほか、英国では、給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業が特需となり、公共系派遣も既存契約の延長が増加し、再就職支援事業も活況であります。南米では、医療施設向けの消毒業務や小売向けの清掃業務などが好調でありました。

以上の結果、売上収益は133,818百万円（前期比0.3%減）、営業利益は2,834百万円（前期比12.8%増）となりました。

その他の事業



売上収益

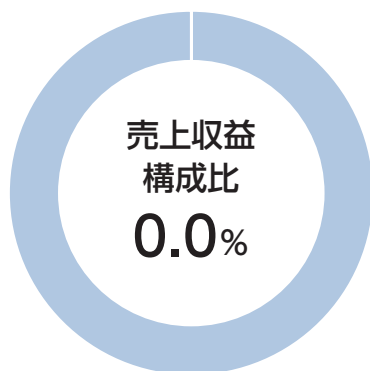
87百万円
(前期比 87.8%減)

営業利益

190百万円
(前期比 115.7%増)

事業内容

当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。



売上収益

709百万円

2019年12月期

87百万円

2020年12月期

営業利益

88百万円

2019年12月期

190百万円

2020年12月期

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等がおおむね堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は87百万円（前期比87.8%減）、営業利益は190百万円（前期比115.7%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、主にシステム構築等による総額2,934百万円であります。

③ 資金調達の状況

- イ. 当連結会計年度において、当社グループによるCPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYの株式取得のための資金として、18,000百万円を調達いたしました。
- ロ. 当連結会計年度において、当社グループにおける財務体質の強化及び安定化を図るため、借入極度額20,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はございません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社連結子会社である株式会社ORJは、2020年8月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社アウトソーシングトータルサポートに派遣事務管理等一括代行サービス事業を譲渡いたしました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

- イ. 当社は、2020年5月1日を効力発生日として、株式会社クリエイトから労働者派遣事業及び請負事業の一部を譲受けいたしました。
- ロ. 当社連結子会社である株式会社アウトソーシングトータルサポートは、2020年9月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社OSサポート（現株式会社HRガイド）から労働者派遣事業を譲受けいたしました。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

- イ. 2020年1月1日付で当社連結子会社である株式会社プランナーを吸収合併しております。
- ロ. 2020年1月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、当社連結子会社であるグローバル株式会社及び当社連結子会社である株式会社ナチュラルを吸収合併しております。
- ハ. 2020年1月1日付で当社連結子会社である共同エンジニアリング株式会社が、当社連結子会社である株式会社根岸設計を吸収合併しております。

- 二. 2020年3月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、当社連結子会社であるテック・マーケル株式会社を吸収合併しております。
- ホ. 2020年6月30日付で当社連結子会社である株式会社ORJが、当社連結子会社である株式会社FOS及び当社連結子会社である株式会社エスエージェントを吸収合併しております。
- ハ. 2020年11月18日付で当社連結子会社であるOS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.が、当社連結子会社であるHIASOP BRAZIL PARTICIPACOES LTDA.を吸収合併しております。

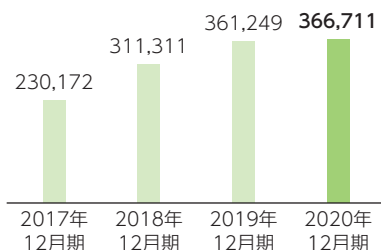
⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

「(4) 重要な親会社及び子会社の状況」 (29頁から31頁) をご参照ください。

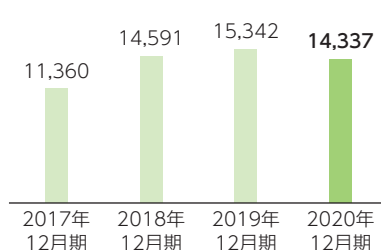
(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

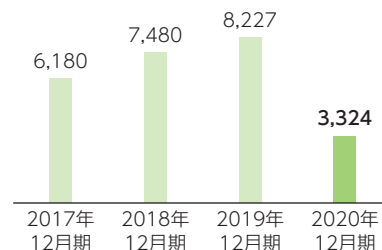
売上収益 (百万円)



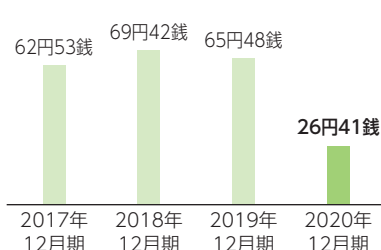
営業利益 (百万円)



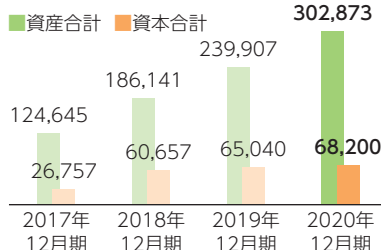
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



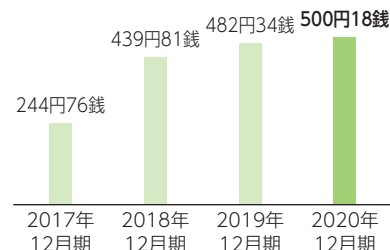
基本的1株当たり当期利益



資産合計／資本合計 (百万円)



1株当たり親会社所有者帰属持分

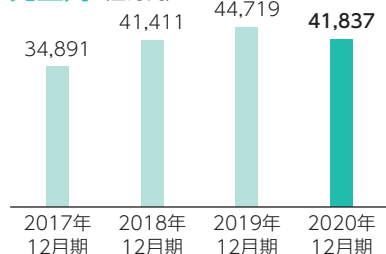


区 分	第 21 期 (2017年12月期)	第 22 期 (2018年12月期)	第 23 期 (2019年12月期)	第 24 期 (当連結会計年度) (2020年12月期)
	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売上収益 (百万円)	230,172	311,311	361,249	366,711
営業利益 (百万円)	11,360	14,591	15,342	14,337
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	6,180	7,480	8,227	3,324
基本的1株当たり当期利益	62円53銭	69円42銭	65円48銭	26円41銭
資産合計 (百万円)	124,645	186,141	239,907	302,873
資本合計 (百万円)	26,757	60,657	65,040	68,200
1株当たり親会社所有者帰属持分	244円76銭	439円81銭	482円34銭	500円18銭

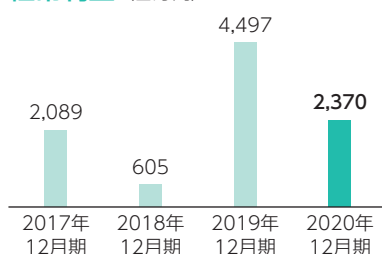
- (注) 1. 第21期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。
3. 第22期・第23期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、第22期・第23期の関連する諸数値について遡及修正しております。

② 当社の財産及び損益の状況

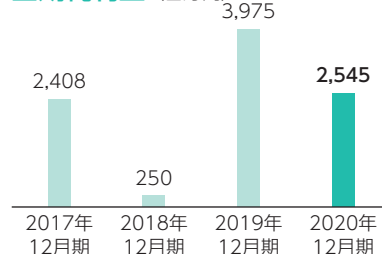
売上高 (百万円)



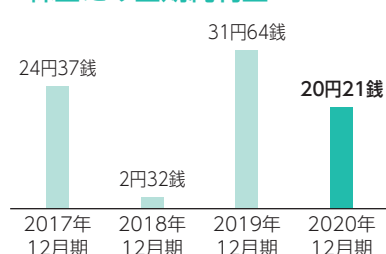
経常利益 (百万円)



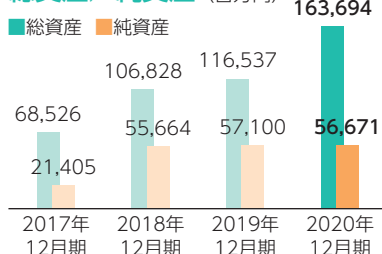
当期純利益 (百万円)



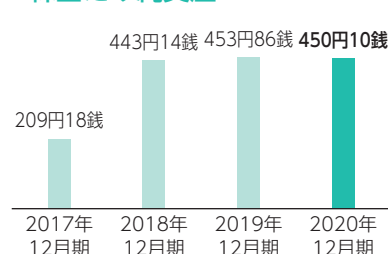
1株当たり当期純利益



総資産／純資産 (百万円)



1株当たり純資産



区 分		第 21 期 (2017年12月期)	第 22 期 (2018年12月期)	第 23 期 (2019年12月期)	第 24 期 (当事業年度) (2020年12月期)
売	上 高 (百万円)	34,891	41,411	44,719	41,837
経	常 利 益 (百万円)	2,089	605	4,497	2,370
当	期 純 利 益 (百万円)	2,408	250	3,975	2,545
1	株 当 た り 当 期 純 利 益	24円37銭	2円32銭	31円64銭	20円21銭
総	資 産 (百万円)	68,526	106,828	116,537	163,694
純	資 産 (百万円)	21,405	55,664	57,100	56,671
1	株 当 た り 純 資 産	209円18銭	443円14銭	453円86銭	450円10銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第23期の期首から適用しており、第22期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(3) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、未曾有の先行き不透明感をもたらした新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチン承認によりパンデミック収束への期待が高まっているものの、変異ウイルスを含めた感染拡大のみならず、景気回復の道筋に先進国内であっても大きな差がみられるなど、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、これらのリスク増大によって世界経済は、力強い回復は見込み難く、不透明感がなお色濃い状況であります。国内においても、内需の下支えや追加経済政策措置等によって、深刻な負の影響をもたらした景況感に底入れの兆しがみられるも、緊急事態宣言の再発令や延長による下押し圧力も加わり、従来から継続している生産拠点の海外移管や人口減少によって中長期的に市場が縮小していく可能性が高まっています。

当社グループでは、このように先行きが不透明な事業環境の中でも、持続的成長を実現していくために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

① 変動の激しい事業を補完する体制の構築

製造系事業は、生産変動の激しい量産工程に対する人材派遣や業務請負を行っている性質上、リーマンショックのような大きな景気後退時には、急激かつ大量の雇用解約が発生するのに対し、景気回復時の増産時には採用が追い付かず、往時の業績に戻ることにできない同業者が散見され、機会損失が非常に大きな問題となっています。

このような状況に対し、当社グループでは、急な大型減産でもグループ全体では黒字を維持しながら雇用解約せずに人材を確保しておき、その後の増産に即時配属して業績を回復できる体制が必要と考えます。そのために製造とは異なるサイクルの分野や景気の影響を受けにくい分野の事業拡大を推進し、製造系事業の売上構成比を相対的に抑制しながら、業績平準化による成長基盤の強靱化を目指してまいります。

② 成長機会を逃がさない基盤構築

日本国内の人口は減少傾向にあるため人材市場は限定的となり、今後の大きな成長は望めませんが、世界全体では人口は増加傾向にあり、今後30億人増加するともいわれております。当社グループの事業の多くは稼働している人員数に業績が連動しているため、人口が増加し余剰感のある国から不足している国へ、グローバルに人材を流動化させる体制を構築し、この成長ポテンシャル獲得に取り組んでまいります。併せて、人材流動化スキームで移動する労働者をサポートするためのプラットフォームの開発・提供にも取り組み、雇用を伴わない新たな事業の柱としての確立・発展を目指します。これらの体制構築及び運用を実現した暁には、世界一の人材サービス企業への道も拓けると考えており、体制構築に向けた成長投資を推進してまいります。

③ M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、製造とは異なるサイクルの分野や景気の影響を受けにくい分野の事業拡大を推進しており、それらの分野強化に向けたM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。また、国際的な人材流動化のみならず、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」推進のために必要な経営資源の獲得におきましても、M&Aや他企業とのアライアンスを積極的に行い、これまで培ってきた当社グループのノウハウと融合させた高度なサービスを提供し、今後激化が予想されるグローバル競争を勝ち抜いてまいります。

④ ガバナンス体制の強化

積極的なM&Aも行いグローバルに事業拡大している当社グループでは、買収した会社も含めて上場企業のグループ会社にならざる健全な経営を行う必要があります。これを継続して実現するため、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、加えて、内部統制システムを全社に適用し、当社グループ全体のガバナンス強化及びコンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

⑤ 人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力を向上するための教育・育成を徹底しております。併せて高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速・柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社には、親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 議 社 の 決 権 比 率 (注) 1	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 P E O	50百万円	% 100.0	国内製造系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ア バ ン セ ホ ー ル デ ィ ン グ ス (注) 2	50百万円	53.9	国内製造系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ア バ ン セ コ ー ポ レ ー シ ョ ン (注) 2	50百万円	100.0 [100.0]	国内製造系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ア ネ ブ ル	100百万円	99.5 [99.5]	国内技術系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ア ー ル ピ ー エ ム	90百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ア ウ ト ソ ー シ ン グ テ ク ノ ロ ジ ー (注) 3、4	483百万円	100.0	国内技術系アウトソーシング事業
株 式 会 社 シ ン ク ス バ ン ク	48百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
共 同 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社 (注) 5	50百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
ア メ リ カ ン エ ン ジ ニ ア コ ー ポ レ イ シ ョ ン	20万米ドル	100.0	国内サービス系アウトソーシング事業
ア ド バ ン テ ッ ク 株 式 会 社	97百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ア ウ ト ソ ー シ ン グ ト ー タ ル サ ポ ー ト	275百万円	100.0	国内サービス系アウトソーシング事業
株 式 会 社 O R J (注) 6	50百万円	100.0	国内製造系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ア ウ ト ソ ー シ ン グ ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	15百万円	100.0	その他の事業
O S (T H A I L A N D) C O . , L T D .	5百万バーツ	49.0 (51.0)	海外製造系及びサービス系事業

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率 (注) 1	主 要 な 事 業 内 容
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	6,599百万ルピア	49.0 (51.0)	海外製造系及びサービス系事業
O S V I E T N A M C O . , L T D .	40万米ドル	100.0	海外製造系及びサービス系事業
A L P C O N S U L T I N G L I M I T E D	139百万ルピー	51.1	海外製造系及びサービス系事業
O S I H o l d i n g G e r m a n y G m b H	25,000ユーロ	100.0	海外製造系及びサービス系事業
O S I N e t h e r l a n d s H o l d i n g s B . V . (注) 7	1ユーロ	100.0	海外製造系及びサービス系事業
O T T O H o l d i n g B . V . (注) 7	90,760ユーロ	72.0 [72.0]	海外製造系及びサービス系事業
O S I S O U T H A M E R I C A H O L D I N G S S p A	4,740百万チリペソ	100.0	海外製造系及びサービス系事業
O S C R O S S B R A Z I L H O L D I N G S P A R T I C I P A C O E S L T D A . (注) 8、9、10	57,680レアル	100.0	海外製造系及びサービス系事業
O U T S O U R C I N G T A L E N T I R E L A N D L I M I T E D (注) 11、12	280百万ユーロ	100.0	海外技術系事業
J . B . W . G R O U P L I M I T E D (注) 13、14	23百万ポンド	100.0 [100.0]	海外技術系事業
O U T S O U R C I N G U K L I M I T E D (注) 13	44百万ポンド	100.0	海外製造系及びサービス系事業
O U T S O U R C I N G O C E A N I A H O L D I N G S P T Y L I M I T E D (注) 15	101豪ドル	100.0	海外技術系事業
A D V A N T I S C R E D I T L I M I T E D (注) 16	104ポンド	100.0 [100.0]	海外技術系事業
O S H R S S D N . B H D .	24百万リンギット	100.0	海外製造系及びサービス系事業

- (注) 1. 当社の議決権比率の〔 〕内は、間接所有割合を内数で示し、()内は緊密な者または同意している者の所有割合を外数で示しております。
2. 2020年11月6日付で株式会社アバンセホールディングスの株式1,145,000株（持株比率43.0%）を追加取得し、新たに当社連結子会社となっております。これにより同社の子会社である株式会社アバンセコーポレーション、株式会社エレメント及び株式会社ジャステックが新たに当社連結子会社となり、株式会社アバンセホールディングスの関連会社である株式会社アバンセライフサポートが新たに当社持分法適用会社となっております。
3. 2020年1月1日付で当社連結子会社であるグローバル株式会社及び当社連結子会社である株式会社ナチュラルは当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーと合併しております。
4. 2020年3月1日付で当社連結子会社であるテック・マーケル株式会社は当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーと合併しております。

5. 2020年1月1日付で当社連結子会社である株式会社根岸設計は当社連結子会社である共同エンジニアリング株式会社と合併しております。
6. 2020年6月30日付で当社連結子会社である株式会社FOS及び当社連結子会社である株式会社エスエーエージェントは当社連結子会社である株式会社ORJと合併しております。
7. 2020年6月23日付で当社連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.が、当社連結子会社であるOTTO Holding B.V.の株式160株を追加取得し、持株比率が72.0%となっております。
8. 2020年11月18日付で当社連結子会社であるOS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.の株式40株を追加取得し、持株比率が100.0%となっております。
9. 2020年11月18日付で当社連結子会社であるHIASOP BRAZIL PARTICIPACOES LTDA.の全株式を当社連結子会社であるOS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.に譲渡しております。
10. 2020年11月18日付で当社連結子会社であるHIASOP BRAZIL PARTICIPACOES LTDA.は当社連結子会社であるOS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.と合併しております。
11. 2020年10月28日付でOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
12. 2020年11月4日付で当社連結子会社であるOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが増資を行い、資本金が280,000,000ユーロとなっております。
13. 2020年1月1日付で当社が当社連結子会社であるOUTSOURCING UK LIMITEDの発行する株式の割当を受けることを対価に、当社保有のNTRINSIC HOLDINGS LIMITED、NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED、J.B.W. TOPCO LIMITED（現J.B.W. GROUP LIMITED）及びALLEN LANE TOPCO LIMITEDの全株式を譲渡することにより組織再編を行っております。
14. 2020年9月16日付で当社連結子会社であるJ.B.W. TOPCO LIMITEDはJ.B.W. GROUP LIMITEDに商号変更いたしました。
15. 2020年1月1日付で当社連結子会社であるOUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDの増資を対価とする当社から当社連結子会社であるOUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDへの豪州での傘下のBLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD、HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUST、THE BEDDISON GROUP PTY LTD（現OUTSOURCING OCEANIA PTY LTD）、CLICKS RECRUIT（AUSTRALIA）PTY LTD、CLICKS RECRUIT（AUSTRALIA）UNIT TRUST、INDEX CONSULTANTS PTY LTD及びSTAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTDの株式・ユニットの移転による組織再編を行っております。
16. 2020年1月13日付で当社連結子会社であるJ.B.W. GROUP LIMITED（現CDER GROUP LIMITED）が、ADVANTIS CREDIT LIMITEDの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
17. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
18. 上記に記載の重要な子会社を含め、当連結会計年度末の連結子会社の数は206社であります。

③ 持分法適用会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率 (注) 1	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 P E O 建 機 教 習 セ ン タ	20百万円	51.0% [51.0]	建設機械の運転技能講習等の各種教育

- (注) 1. 当社の議決権比率の〔 〕内は、間接所有割合を内数で示しております。
2. 上記に記載の持分法適用会社を含め、当連結会計年度末の持分法適用会社の数は3社であります。

(5) 主要な営業所等 (2020年12月31日現在)

① 当 社

本 社 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

本 部 静岡市葵区紺屋町17番地の1

営 業 所 千歳営業所 (北海道)

仙台営業所 (宮城県)

長岡営業所 (新潟県)

群馬営業所 (群馬県)

千葉営業所 (千葉県)

松本営業所 (長野県)

山梨営業所 (山梨県)

静岡営業所 (静岡県)

豊橋営業所 (愛知県)

一宮営業所 (愛知県)

富山営業所 (富山県)

滋賀営業所 (滋賀県)

福知山営業所 (京都府)

兵庫営業所 (兵庫県)

広島営業所 (広島県)

大分営業所 (大分県)

札幌営業所 (北海道)

庄内営業所 (山形県)

茨城営業所 (茨城県)

さいたま営業所 (埼玉県)

横浜営業所 (神奈川県)

八王子営業所 (東京都)

富士営業所 (静岡県)

浜松営業所 (静岡県)

刈谷営業所 (愛知県)

四日市営業所 (三重県)

金沢営業所 (石川県)

大阪営業所 (大阪府)

京都営業所 (京都府)

徳島営業所 (徳島県)

福岡営業所 (福岡県)

熊本営業所 (熊本県)

② 子会社

株式会社 P E O	名古屋市中村区
株式会社アバンセホールディングス	愛知県一宮市
株式会社アバンセコーポレーション	愛知県一宮市
株式会社アネブル	愛知県刈谷市
株式会社アールピーエム	東京都新宿区
株式会社アウトソーシングテクノロジー	東京都千代田区
株式会社シンクスバンク	東京都渋谷区
共同エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
アメリカンエンジニアコーポレイション	アメリカ
アドバンテック株式会社	大阪市淀川区
株式会社アウトソーシングトータルサポート	東京都千代田区
株式会社 O R J	大阪市北区
株式会社アウトソーシングビジネスサービス	東京都千代田区
OS (THAILAND) CO., LTD.	タイ
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	インドネシア
OS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム
ALP CONSULTING LIMITED	インド
OSI Holding Germany GmbH	ドイツ
OSI Netherlands Holdings B.V.	オランダ
OTTO Holding B.V.	オランダ
OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA	チリ
OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.	ブラジル
OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED	アイルランド
J.B.W. GROUP LIMITED	イギリス
OUTSOURCING UK LIMITED	イギリス
OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED	オーストラリア

ADVANTIS CREDIT LIMITED
OS HRS SDN. BHD.

イギリス
マレーシア

③ 持分法適用会社

株式会社 P E O 建機教習センタ

東京都千代田区

(6) 使用人の状況 (2020年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

セグメント区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
国内技術系アウトソーシング事業	19,570名	2,504名増
国内製造系アウトソーシング事業	17,940名	3,227名増
国内サービス系アウトソーシング事業	3,102名	271名増
海外技術系事業	3,323名	702名減
海外製造系及びサービス系事業	48,837名	1,711名増
その他の事業	256名	3名減
合計	93,028名	7,008名増

- (注) 1. 企業集団の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と、主に顧客企業において現場作業に従事する外勤社員から構成されております。
2. 使用人数が前連結会計年度末に比べ、「国内技術系アウトソーシング事業」が2,504名、「国内製造系アウトソーシング事業」が3,227名増加しておりますが、これは主に受注の増加及び子会社の取得に伴うものであります。
3. 使用人数が前連結会計年度末に比べ、「海外技術系事業」が702名減少しておりますが、これは主に新型コロナウイルス感染拡大に伴う一部事業の停滞によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
9,844名	20名減	40.6歳	3.2年

- (注) 当社の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と、主に顧客企業において現場作業に従事する外勤社員から構成されております。

(7) 主要な借入先の状況（2020年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	27,481百万円
株式会社新生銀行	11,088百万円
株式会社三菱UFJ銀行	8,581百万円
三井住友信託銀行株式会社	8,565百万円
株式会社静岡銀行	6,495百万円

(注) 株式会社三井住友銀行、株式会社新生銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社静岡銀行の借入額には、シンジケートローンによる借入額が一部含まれております。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年12月31日現在)

① 発行可能株式総数 普通株式 160,000,000株

② 発行済株式の総数 普通株式 125,909,300株 (自己株式490株を含む)

(注) 1. ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は47,500株増加しております。

2. 2020年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式の総数は68,600株増加しております。

③ 株主数 40,699名 (前期末比635名増)

④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
土 井 春 彦	15,761,400株	12.52%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	8,348,300株	6.63%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	8,245,354株	6.55%
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	7,862,700株	6.24%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	5,931,000株	4.71%
JP MORGAN CHASE BANK 380072	3,323,700株	2.64%
S M B C 日 興 証 券 (株)	2,929,200株	2.33%
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	2,600,000株	2.06%
(株)日本カストディ銀行 (信託口9)	2,380,600株	1.89%
THE BANK OF NEW YORK 133652	2,119,700株	1.68%

(注) 持株比率は自己株式 (490株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況 (2020年12月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長兼社長	土 井 春 彦	社長室・内部監査室担当、(有)トリリオン取締役社長
取 締 役 副 社 長	鈴 木 一 彦	経営管理本部長、その他の事業（特例子会社）担当、アメリカンエンジニアコーポレーション取締役、OTTO Holding B.V.代表取締役、OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITED取締役、J.B.W. GROUP LIMITED取締役、OUTSOURCING UK LIMITED取締役、OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED取締役、OS HRS SDN. BHD.取締役
専 務 取 締 役	中 本 敦	製造・サービス統括本部長、技術統括本部長、国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、その他の事業（特例子会社を除く）担当、(株)P E O取締役、(株)アバンセホールディングス取締役、(株)アウトソーシングトータルサポート取締役、(株)O R J 取締役、OSI Netherlands Holdings B.V.代表取締役、OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA代表取締役、OS (THAILAND) CO., LTD.取締役、ALP CONSULTING LIMITED取締役、OSI Holding Germany GmbH取締役、OTTO Holding B.V.取締役、OS HRS SDN. BHD.取締役、(株)P E O建機教習センタ取締役
取 締 役	福 島 正	—
取 締 役	中 野 秀 代	(株)トリアス代表取締役社長
取 締 役	寄 山 淳 子	合同会社サキコンサルティング代表社員
取締役（常勤監査等委員）	雄 谷 一 郎	(株)アウトソーシングテクノロジー取締役（監査等委員）、(株)アバンセホールディングス監査役、OTTO Holding B.V.監査役
取締役（監査等委員）	大 高 洋	—
取締役（監査等委員）	志 波 英 男	(株)P E O監査役、(株)P E O建機教習センタ監査役、沖電気工業(株)社外監査役
取締役（監査等委員）	生 田 目 克	(株)アウトソーシングトータルサポート監査役、(株)インバウンドプラットフォーム社外監査役、富士紡ホールディングス(株)非常勤監査役

- (注) 1. 取締役福島正氏、取締役中野秀代氏、取締役嵯山淳子氏、取締役（常勤監査等委員）雄谷一郎氏、取締役（監査等委員）大高洋氏、取締役（監査等委員）志波英男氏及び取締役（監査等委員）生田目克氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）大高洋氏は、長年経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために雄谷一郎氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は取締役福島正氏、取締役嵯山淳子氏、取締役（常勤監査等委員）雄谷一郎氏、取締役（監査等委員）大高洋氏、取締役（監査等委員）志波英男氏及び取締役（監査等委員）生田目克氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役

氏 名	退 任 日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
小 林 藤 雄	2020年3月25日	任期満了	取締役（監査等委員）、(株)P E O監査役、(株)アウトソーシングトータルサポート監査役、(株)P E O建機教習センタ監査役
西 澤 健 治	2020年3月25日	任期満了	取締役（監査等委員）、(株)O R J 監査役

③ 取締役の報酬等

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は、以下のとおりであります。

1. 基本方針

当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、職責に相応しい水準を維持しつつ、企業業績を反映させ、かつ自社株報酬を適切に取り入れることを基本方針とする。

2. 報酬構成

- ・ 固定報酬としての基本報酬及び自社株報酬により構成し、このうち基本報酬の額の決定にあたっては当社の企業業績を考慮する。
- ・ 社外取締役については、その職務における独立性を考慮し、基本報酬のみとする。

3. 報酬等の額の決定に関する方針

- ・ 基本報酬は、月例の固定報酬とし、会社業績等を踏まえ総額を決定し、各取締役の地位及び職務内容、面談結果等を踏まえて、各取締役への配分を決定の上、毎月一定の額を支給する。
- ・ 社外取締役については、その職務における独立性に鑑み、会社業績等を考慮しない。

4. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定方針
 - ・非金銭報酬等は、譲渡制限期間を3年～5年程度とする譲渡制限付株式報酬を付与する。
 - ・譲渡制限付株式は、基本報酬同様に会社業績等を踏まえ、対象取締役の地位及び職務内容に応じて設定する基準額に相当する株式数を、毎年一定の時期に付与する。なお、社外取締役は対象としない。
 - ・取締役のうち、譲渡制限付株式を付与することが困難な非居住者である取締役に対しては、その代替としてファントムストックを付与する。その権利確定日その他の条件は、譲渡制限付株式の内容に準じて定める。
5. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬と自社株報酬の割合は、社外取締役を除き、その地位及び職務内容を勘案のうえ、概ね9：1から7：3の比率の間で決定する。
6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬については、諮問委員会において総額案及び配分に関する方針案を策定し、さらに監査等委員会での審議を経た上で、取締役会の決議によって決定する。

□. 取締役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役（ 監 査 等 委 員 を 除 く ） （ う ち 社 外 取 締 役 ）	名 6 (3)	百万円 329 (29)
取 締 役（ 監 査 等 委 員 ） （ う ち 社 外 取 締 役 ）	6 (5)	45 (43)
合 計 （ う ち 社 外 取 締 役 ）	12 (8)	375 (73)

- (注) 1. 上記支給人員及び支給額には、当事業年度中に退任した取締役（監査等委員）2名（うち社外取締役1名）を含めております。
2. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2016年3月25日開催の第19期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額600百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額100百万円以内と決議いただいております。
4. かかる報酬等の限度額と別枠で、譲渡制限付株式を割り当てるための金銭報酬債権に係る報酬額として、2020年3月25日開催の第23期定時株主総会において、その限度額は年額1億20百万円以内、また、金銭報酬の対価として発行・処分する当社普通株式の上限を年100,000株とすることが決議されております。当事業年度において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の員数は3名です。
5. 上記の報酬等の額には、当事業年度における取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）3名に付与した譲渡制限付株式報酬30百万円が含まれております。なお、このうち8百万円は翌事業年度に費用計上される見込みであります。
6. 社外取締役が当社の子会社等から支給された役員報酬等はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役福島正氏、社外取締役中野秀代氏、社外取締役寄山淳子氏及び各取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	当 社 と 兼 職 先 と の 関 係
社 外 取 締 役	福 島 正	—	—
社 外 取 締 役	中 野 秀 代	(株)トリアス代表取締役社長	コンサルティング契約を締結しています
社 外 取 締 役	寄 山 淳 子	合同会社サキコンサルティング代表社員	特別の関係はありません
社外取締役（常勤監査等委員）	雄 谷 一 郎	(株)アウトソーシングテクノロジー取締役（監査等委員）、(株)アバンセホールディングス監査役、OTTO Holding B.V.監査役	子会社
社外取締役（監査等委員）	大 高 洋	—	—
社外取締役（監査等委員）	志 波 英 男	(株)P E O監査役、(株)P E O建機教習センタ監査役、沖電気工業(株)社外監査役	子会社(株)P E O及び子会社(株)P E O建機教習センタを除く他の兼職先とは特別の関係はありません
社外取締役（監査等委員）	生 田 目 克	(株)アウトソーシングトータルサポート監査役、(株)インバウンドプラットフォーム社外監査役、富士紡ホールディングス(株)非常勤監査役	子会社(株)アウトソーシングトータルサポートを除く他の兼職先とは特別の関係はありません

- ロ. 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または役員（業務執行者であるものを除く。）との親族関係
該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取 締 役 会 数 出 席 回 数	監 査 等 委 員 会 数 出 席 回 数
社 外 取 締 役	福 島 正	19回中19回	—
社 外 取 締 役	中 野 秀 代	15回中15回	—
社 外 取 締 役	寄 山 淳 子	15回中15回	—
社外取締役（常勤監査等委員）	雄 谷 一 郎	19回中19回	20回中20回
社外取締役（監査等委員）	大 高 洋	19回中19回	20回中20回
社外取締役（監査等委員）	志 波 英 男	15回中15回	15回中15回
社外取締役（監査等委員）	生 田 目 克	15回中15回	15回中15回

- (注) 1. 社外取締役中野秀代氏及び社外取締役寄山淳子氏は、2020年3月25日開催の第23期定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が社外取締役福島正氏と異なります。
なお、両氏の就任後の取締役会の開催回数は15回であります。
2. 社外取締役（監査等委員）志波英男氏及び社外取締役（監査等委員）生田目克氏は、2020年3月25日開催の第23期定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査等委員会の開催回数が他の社外取締役（監査等委員）と異なります。
なお、両氏の就任後の取締役会の開催回数は15回、監査等委員会の開催回数は15回であります。
3. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が18回あります。

・取締役会、監査等委員会における発言状況

取締役福島正氏は、長年にわたる豊富な企業経営経験と高い見識から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役中野秀代氏は、外資系金融機関における長きにわたる豊富な経験と経営者としての幅広い見識から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役寄山淳子氏は、異業種、他業界における長年の経験と会社経営、財務、人材育成等に関する幅広い見識から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

各取締役（監査等委員）は、取締役会においてそれぞれの得意分野の見地から意見を述べる等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、監査結果に関する意見交換、監査に関する重要事項の協議を行うほか、代表取締役との意見交換会を定期的に行う等、それぞれの得意分野の知見を活かした活動を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	189百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	344百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち一部の在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は、財務調査等に関する合意された手続業務を有限責任監査法人トーマツに委託しております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2020年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額
科 目	金 額
流 動 資 産	160,767
現金及び現金同等物	81,720
営業債権及びその他の債権	56,195
棚卸資産	1,750
その他の金融資産	11,076
その他の流動資産	10,026
非 流 動 資 産	142,106
有形固定資産	10,815
使用権資産	17,492
のれん	63,394
無形資産	20,743
持分法で会計処理されている投資	2,231
その他の金融資産	18,797
その他の非流動資産	3,747
繰延税金資産	4,887
資 産 合 計	302,873

負 債	金 額
科 目	金 額
流 動 負 債	151,948
営業債務及びその他の債務	41,308
社債及び借入金	68,050
リース負債	16,791
その他の金融負債	4,607
未払法人所得税等	4,360
その他の流動負債	16,832
非 流 動 負 債	82,725
社債及び借入金	43,213
リース負債	20,556
その他の金融負債	5,530
退職給付に係る負債	5,403
引当金	1,113
その他の非流動負債	581
繰延税金負債	6,329
負 債 合 計	234,673
資 本	
資 本 金	25,214
資 本 剰 余 金	26,647
自 己 株 式	△0
その他の資本剰余金	△13,456
その他の資本の構成要素	△1,205
利 益 剰 余 金	25,777
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,977
非 支 配 持 分	5,223
資 本 合 計	68,200
負 債 及 び 資 本 合 計	302,873

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	366,711
売上原価	△295,582
売上総利益	71,129
販売費及び一般管理費	△60,863
その他の営業収益	5,229
その他の営業費用	△1,158
営業利益	14,337
金融収益	865
金融費用	△6,132
持分法による投資損益	73
税引前利益	9,143
法人所得税費用	△5,055
当期利益	4,088
当期利益の帰属	
親会社の所有	3,324
非支配持分	764
当期利益	4,088

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結持分変動計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2020年1月1日時点の残高	25,187	26,620	△0	△14,056	△2,868	1	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,333	0	△313
当期包括利益合計	—	—	—	—	1,333	0	△313
新株の発行	27	27	—	△6	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△2	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	313
その他の増減	—	—	—	△5	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	27	27	—	△13	—	—	313
企業結合等による変動	—	—	—	613	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	613	—	—	—
所有者との取引額合計	27	27	—	600	—	—	313
2020年12月31日時点の残高	25,214	26,647	△0	△13,456	△1,535	1	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計				
2020年1月1日時点の残高	232	△2,635	25,559	60,675	4,365	65,040
当期利益	－	－	3,324	3,324	764	4,088
その他の包括利益	97	1,117	－	1,117	△17	1,100
当期包括利益合計	97	1,117	3,324	4,441	747	5,188
新株の発行	－	－	－	48	－	48
配当金	－	－	△3,019	△3,019	△487	△3,506
株式報酬取引	－	－	－	△2	－	△2
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	313	△313	－	－	－
その他の増減	－	－	226	221	－	221
所有者による拠出及び所有者への分配合計	－	313	△3,106	△2,752	△487	△3,239
企業結合等による変動	－	－	－	613	598	1,211
子会社に対する所有持分の変動額合計	－	－	－	613	598	1,211
所有者との取引額合計	－	313	△3,106	△2,139	111	△2,028
2020年12月31日時点の残高	329	△1,205	25,777	62,977	5,223	68,200

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2020年12月31日現在)

資 産 の 部					金 額
科 目					
流 動 資 産					22,546
現金及び預金					4,054
受取手形					542
売掛金					4,700
貯蔵品					30
前払費用					1,019
関係会社短期貸付金					9,230
関係会社立替金					1,345
そ 他					1,828
貸倒引当金					△203
固 定 資 産					141,147
有形固定資産					1,112
建物					763
構築物					11
車両運搬具					18
工具、器具及び備品					204
土地					112
リース資産					1
無形固定資産					4,075
のれん					2,121
ソフトウェア					1,022
ソフトウェア仮勘定					112
その他の資産					818
投資その他の資産					135,959
投資有価証券					247
関係会社株式					92,566
出関係会社長期貸付金					1,235
関係会社前払費用					40,389
長期保険証					40
敷金の					1,378
そ 他					101
資 産 合 計					163,694

(単位：百万円)

負債の部					金額	
科 目						
流動負債	短期借入金	金			69,964	
	関係会社短期借入金	金			47,020	
	1年内償還予定の社債	債			2,510	
	1年内返済予定の長期借入金	債			6,200	
	リース債務	債			9,053	
	未払金	金			2	
	未払費用	金			3,862	
	未払法人税等	税			33	
	未払消費税等	税			186	
	預り金	金			323	
	その他	債			745	
					27	
	固定負債	長期借入金	金			37,057
		退職給付引当金	金			36,013
		繰延税金負債	債			759
その他		債			5	
					279	
負債合計					107,022	
株主資本の部	純主資本	資	産	の	部	
	資本	資本	本		56,667	
	資本剰余金	本	余	金	25,214	
	資本準備金	本	備	金	26,914	
	その他の資本剰余金	本	余	金	25,325	
	利益剰余金	益	余	金	1,589	
	その他の利益剰余金	益	余	金	4,538	
	別途積立金	別	積	立	4,538	
	繰越利益剰余金	繰	越	剰	105	
	自己株式	自	株		4,433	
	評価・換算差額等	・	算	差	△0	
	その他有価証券評価差額金	其	他	有	3	
純資産合計	純	資	産	3		
負債純資産合計	負	債	純	資	56,671	
					163,694	

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

損益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額
売上高		41,837
売上原価		32,268
売上総利益		9,568
販売費及び一般管理費		12,943
営業外収益		3,375
受取利息	647	
受取配当金	5,042	
不動産賃貸料	481	
貸倒引当金戻入	42	
為替差益	435	
その他	279	6,927
営業外費用		
支払利息	411	
不動産賃貸料	452	
支払手数料	306	
その他	12	1,182
特別常利		2,370
固定資産売却益	1	
抱合せ株式消滅差益	225	227
特別損失		
固定資産除売却損	1	
関係会社株式評価損	98	
投資有価証券売却損	14	115
税引前当期純利益		2,482
法人税、住民税及び事業税	331	
法人税等調整額	△394	△63
当期純利益		2,545

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2020年1月1日 残高	25,187	25,297	1,589	26,887	105	4,907	5,012	△0	57,087
事業年度中の変動額									
新株の発行	27	27	－	27	－	－	－	－	54
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△3,019	△3,019	－	△3,019
当期純利益	－	－	－	－	－	2,545	2,545	－	2,545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	27	27	－	27	－	△473	△473	－	△419
2020年12月31日 残高	25,214	25,325	1,589	26,914	105	4,433	4,538	△0	56,667

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2020年1月1日 残高	5	5	7	57,100
事業年度中の変動額				
新株の発行	－	－	－	54
剰余金の配当	－	－	－	△3,019
当期純利益	－	－	－	2,545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2	△2	△7	△9
事業年度中の変動額合計	△2	△2	△7	△428
2020年12月31日 残高	3	3	－	56,671

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年3月5日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山野辺純一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤博久 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮澤達也 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社アウトソーシング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結注記表 注記6. 重要な後発事象に関する注記 (1)に記載のとおり、会社は、2021年1月21日に連結子会社である OUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDを通じて、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYの発行済株式の100%を取得し、連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年3月5日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山野辺純一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤博久 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮澤達也 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの2020年1月1日から2020年12月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な契約書及び稟議書等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて海外及び国内の子会社を訪問し、事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年3月5日

株式会社アウトソーシング 監査等委員会

常勤監査等委員 雄谷 一郎 印

監査等委員 大高 洋 印

監査等委員 志波 英男 印

監査等委員 生田 目 克 印

(注) 常勤監査等委員雄谷一郎、監査等委員大高洋、監査等委員志波英男及び監査等委員生田目克は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

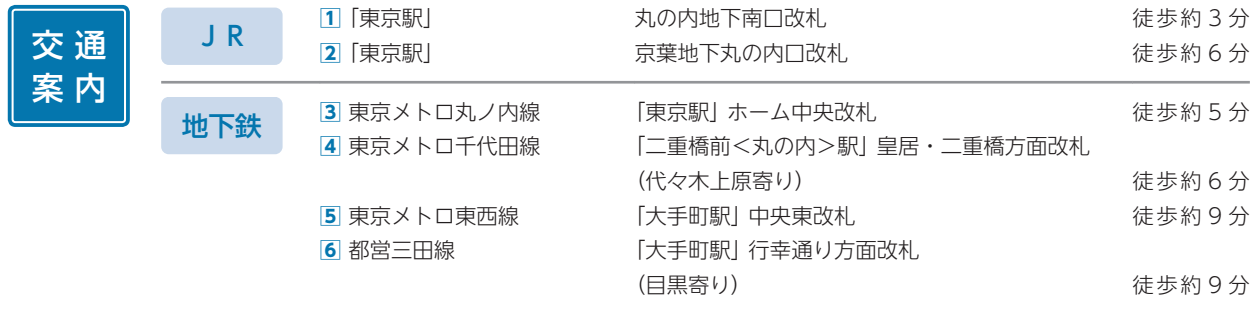
メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

地下改札口・地下道からのアクセス



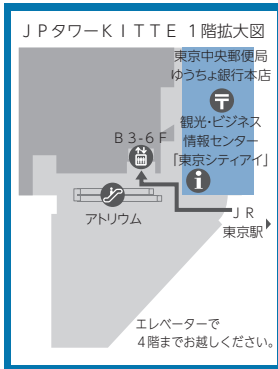
※都営三田線：D1 出口方面（行幸地下ギャラリー経由）

会場ご案内図

地下改札口・地下道からのアクセスについては裏面に記載しております。

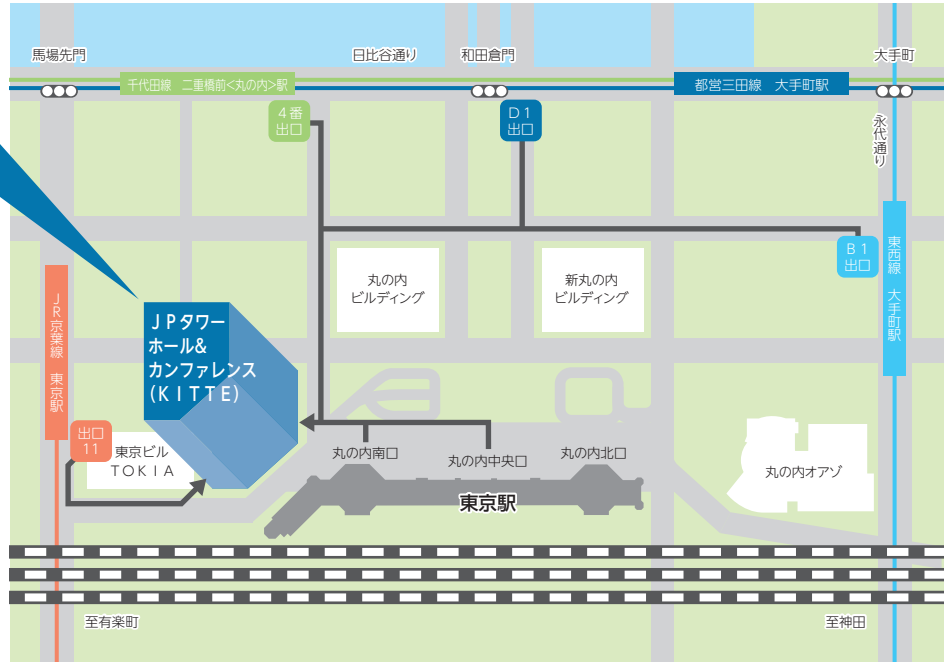
会場

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
J Pタワー ホール&カンファレンス (K I T T E 4階)
電話 03-5222-1800



NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンでご案内します。
スマートフォンで
QRコードを読み取りください。



交通案内

J R

「東京駅」
「東京駅」

丸の内南口
京葉地下丸の内口

出口 11

徒歩約 3 分
徒歩約 6 分

地下鉄

東京メトロ千代田線
東京メトロ東西線
都営三田線

「二重橋前<丸の内>駅」
「大手町駅」
「大手町駅」

4 番 出口

B 1 出口

D 1 出口

徒歩約 6 分
徒歩約 9 分
徒歩約 8 分

※駐車場のご用意はいたしていません。ご来場の際はましては、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

株式会社 アウトソーシング!



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。